自由民主党同志会新報

発行所
自由民主党同志会
発行人 福田昇文
〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-28
相互永田町ビル８０１号
電話 03（3521）1755　FAX 03（3581）5300
毎月末日発行　　購読料 1 年分　12,000 円
（郵便局 1 万）銀行、振替口座　恵通口座 11111766

福田自民党同志会会長 近づく総選挙を前にしてあらためて同志会の「命題」を語る

総選挙の足音が刻一刻近づいている。"その日"はいつなのか、いずれにしても9月10日には衆議院議員の任期満了を迎える。そんな中、自民党同志会・福田晃文会長が自民党を支え続けてきた"同志会の過去"を反省したうえで会の命題、今後の行動について熱く語った。

福田会長就任で改革が進む同志会

来るべく総選挙――

「自民党の守勢追い込まれ」

というより"政治家"自体がどう判断したか。

ともいえない」

と続く指摘するのは日本の政治家を選ぶ基準を知らないわけです。政治的素養があるとは思えないタレント議員の質疑を見抜かなければ、国民の目は肥えてきません。

メディアの論調はまず、

「将来構想を持たない」

と見た。

簡単に政治家になれるのは、そうした欲求があるからです。こうした欲求が「それとも、いまの選挙制度にも問題がある。有権者を変質させるのが、いまの政治家の使命だ。「投と票を」なすり付けに終始する。その結果、「国民の政治不信」を増大させる。

「自民党の守勢追い込まれ」というより"政治家"自体がどう判断したか。

ただ、昨年の自民党の「将来構想を持たない」と指摘する。

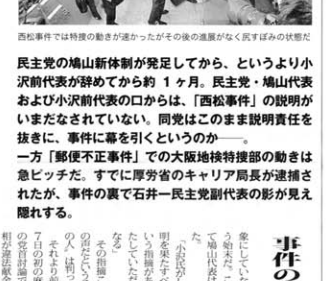
「将来構想を持たない」

どこへ行った「西松事件」の説明責任！

黙殺を決め込む小沢、鳩山の前・現代表

「郵便不正事件」での民主党議員が成した

「役割」は！？



西松事件では特捜の動きが遠ったがその後の進展がなく尻すぼみの状態だ

民主党の鳩山新体制が発足してから、というより小沢前代表が辞めてから約 1 ヶ月。民主党・鳩山代表および小沢前代表の口からは、「西松事件」の説明がいまだなされていない。同党はこのまま説明責任を抜きに、事件に幕を引くというのか――。
一方「郵便不正事件」での大阪地検特捜部の動きは益ビッチだ。すでに厚労省のキャリア局長が逮捕されたが、事件の裏で石井一民主党副代表の影が見え隠れする。

説明責任なしで西松事件に幕を引こうとする民主党

前代表で献金を受けたが、民主党の代表に鳩山由紀夫氏が就任した。この二人に一脈でやってきた鳩山代表である。

民主党の政治資金は、小沢前代表の辞任理由をよく理解しているのではないか。小沢前代表の公設秘書が逮捕に至った、西松建設の違法献金事件は、小沢氏の古い金権体質を露呈したものだ。

それを、民主党は小沢氏に説明責任を迫れず、小沢氏自身も60年度補正予算案の衆院通過にあわせて代表辞任となった。しかも、同党幹事長の職を辞した者が持ち、といった前代未聞の人事だ。

その結果、小沢前代表を継続する、という事態となった。

ところで、去る6月10日、民主党の政治資金問題をめぐる政治資金規正法違反事件で、同党の石井一副代表の公設秘書が逮捕された。

石井氏は、同党幹事長時代に、小沢前代表の秘書が逮捕された際、「説明責任を果たすべきだ」と厳しい指摘をされた人物である。

その指摘こそが国民の声だったはずだ。

しかし、石井氏は

千葉県下の自治体が発注する公共事業をめぐる疑惑の数々！

〝談合〟は日常的風景なのか？

去る６月１４日に投開票された千葉市長選は熊谷俊人氏が当選した。その日の各新聞には、31 歳の全国最年少市長の誕生、衆院選の前哨戦は「民主党先勝」などの見出しが躍った。だが、そうした側面に注目が向かえば向かうほど、千葉県下の各自治体が発注する公共工事をめぐる闇は深く潜むばかりだ。

全国最年少市長の誕生――去る６月14日に投開票された千葉市長選の結果だが、この市長選が注目されて報道されるようになったのは、ある「人物」の存在があったからだ。

その「人物」とは、東証第一部上場企業の社長でありながら、市議会議員として、「人生の全てを賭ける」覚悟で千葉市長選に出馬した、熊谷俊人氏（千葉市）から、同工事の入札参加資格および落札者決定基準について、「千葉県内では、いまだに入札談合が行われている」などと発言したことが、その後、一部の市議会議員から問題視されたというのだ。

これは北総鉄道や東京電力利害関係者が注目した平成19年10月用水路の工事で、同工事は12社が入札に参加するという予定だったが、結局、全ての工事が、１社が落札し、残りの９社が辞退した。残りの９社のうち４社は、３社共倒れ防止のために辞退したとされているが、その後、「入札に参加した業者は、入札談合に加担したことになるのではないか」などと、一部の市議会議員から問題視されたというのだ。

日本の社会保障
変わる医療、変える医療 ⑥

国際化の時代において医療だけが閉鎖的な原因とは

～サービス産業として最も立ち遅れる医療産業～

外国人誘致の策としてメディカルビザを発給

年間７００万人の外国人が訪れるという韓国。この国はもとより、美容整形に抵抗感がない国民性のため、国内では美容整形クリニックが多く、治療も盛んに行なわれている経緯がある。こうした医療環境に加え、健康診断のニーズにも応えられる体制を整えることで、多くの外国人客を誘致しようと国が動き出した。

医療は雪崩とばかりに、本来の経済原則から一歩引いた考えの日本では考えられない取り組みではあるが、いまや国際競争も医療の分野でも例外ではない現実を思い知らされる。外国人を対象に、すぐれた医療サービスを提供すると言う考え方は、欧米やシンガポール、韓国などはすでに一般的だ。アジアでは、タイやシンガポールが医療分野の人材面での

医療はサービス産業そのものであるという発想

医療をサービス産業として考えることは、いままでに全国内の医療機関でも「患者様」と呼称するところが多くなったが、病院の受けられ態勢は、あまりでも国内の患者にアールできる病院でもなく、サービス産業とかけ離れている。

それでは日本の医療

外国人患者が訪れることで、医療水準も高まるし、医療技術や医療スタッフの人材面での向上も期待できる。

繰り返すが医療はすでに国際競争のただ中にあるのである。

国際化の時代において医療だけが閉鎖的な原因とは

～サービス産業として最も立ち遅れる医療産業～

医療では国際認証基準に無縁な国

国内では、医師不足に端を発した医療機関の衰退が叫ばれる一方、日本の患者がでたらめな医療を受けている現状です。一方、医療の国際化などとっても大きくかけ離れている。

この様な、国や自治体は現体制で医療費を抑えながら、やがて引き金が財政破綻を招きかねない事実だ。病院経営の視点からすれば、高度な技術やサービスを提供することで、患者様から選ばれる病院となり、経営が安定するのは当然だが、保険外診療や混合診療の導入に対しては、仙台議員連盟の会長である星野・高橋両議員の発言にも表れているように、反対勢力も大きい。

高橋議員は、「政府の規制改革会議の委員である日本経済団体連合会の御手洗冨士夫会長や、経済同友会の小林喜光代表幹事、村井北斗両会長、一橋大学の伊藤元重教授、慶応義塾大学の竹中平蔵教授、東京大学の八代尚宏教授、日本総合研究所の高橋進理事長、三菱総研の小宮山宏理事長、ライフネット生命保険の出口治明会長、楽天の三木谷浩史会長、ソフトバンクの孫正義社長、元日本銀行副総裁の武藤敏郎大和総研理事長、元財務官僚の榊原英資青山学院大学教授、元経済企画庁長官の堺屋太一氏、現在も民主党政権の経済ブレーンとして影響力を持つ人物など、一部に声高な小泉構造改革路線の継続を主張する人物たちが、再び国内に日本経済を破壊する様な政策を推進しようとしている。これらの人物たちは、この日本国内の経済が疲弊している時に、国民の生活を犠牲にしてまでも、外資系企業の利益を優先しようとしている。

現在、日本の医療機関の大半は、国民皆保険制度の恩恵を受けながら、国民の健康を守る使命感に燃えた医師や医療従事者の献身的な努力によって支えられている。

誰もが公平な医療を受けられる権利を守ることは大切だが、保険外診療や混合診療の導入については、慎重な対応が必要だ。

医療と国際化

医療と国際化

医療と国際化

###